

海水温浴施設建設に基づく地域振興を目指したヘル スプロモーションの事業化について：アイランド セラピー実現への展望、次世代型健康づくりに関す る考察と提案(その7)

著者	福岡 孝純, 本城 薫子, 鹿野 陽子
出版者	法政大学体育・スポーツ研究センター
雑誌名	法政大学体育・スポーツ研究センター紀要 = The Research of Physical Education and Sports, Hosei University
巻	21
ページ	35-38
発行年	2003-03-31
URL	http://doi.org/10.15002/00005021

海水温浴施設建設に基づく地域振興を目指したヘルスプロモーションの事業化について

- アイランドセラピー実現への展望、次世代型健康づくりに関する考察と提案 (その7) -

A project of measures for community and health promotion grounded
on the foundation of a tharasso therapy center

- A prospect for the realization of Island-Therapy, The study and proposal on health care of next generation (part. 7) -

福岡 孝 純 (法政大学)

本 城 薫 子 (日本スポーツ文化研究所)

鹿 野 陽 子 (日本スポーツ文化研究所)

Takazumi FUKUOKA, Kaoruko HONJO, Yoko KANO

1 はじめに

わが国の地方自治体等による(いわゆる公共投資に基づく)健康増進事業は、管理運営に関する十分な検討のないままに事業化(建設工事への着手)ばかりが急がれがちで、この傾向はまかり間違えば「税金の無駄遣い」という指摘を受けかねない側面を持ってきた。

公共事業においても需要に見合った施設規模、料金設定、プログラムなどの計画に基づく合理的な運営が必要であることは論をまたない。行政の施策・事業等に関するアカウントビリティ(説明責任)がより一層求められてゆくこれからの社会にあって、適切な事業収支を想定した透明な管理運営計画の存在は必須である。これまで筆者らは国土交通省の推進する「アイランドセラピー」施策の具現化として離島地域に立地する海水温浴施設の計画・設計に伴い、これらの施設を中核とした地域振興の方策を提案してきた。既報では長崎県高島町におけるアイランドセラピーのコンセプト構築、施設設計等について詳述した¹⁾。本報は、引き続き同事例を取り上げて具体的な事業収支計画の策定に焦点をあてながら、事前の適切な管理運営計画、さらにヘルスプロモーション(健康創出行動計画)の評価の重要性について述べるものである。

2 事業収支計画の策定

2- (1) 基本方針

事業収支計画は基本的には、①施設利用者数の算定 → ②ランニングコストの算定 → ③施設利用料金の設定 という思考段階を経る。

① 施設利用者数の算定：

多めに見積もることは避け、控えめに算出することが重要である。とくに高島町は、長崎より高速船で所要時間30分、往復料金1820円を必要とする離島であるため、島外からの来訪者による利用は、行楽シーズンやイベントに左右されて

安定した数値を得ることは難しい。安易に平均化することには慎重を期さなければならない。

② ランニングコストの算定：

利用者数によって光熱の使用量や水道量なども変動することを勘案しなければならない。また、人件費については本事例では自治体の健康福祉事業という前提があるため、ランニングコストのなかに管理職の人件費は含まない。適正なランニングコストの算出には、人員配置について事前に十分に検討しておくことも重要である。例えば、本事例では上述のような前提から管理職である所長職は、保健福祉センター等自治体の当該分野のセクションから出向する職員が出兼務することとし、本施設の人員としては計上しないが、以下のような人員に関する支出はその範疇として計上する。

所長以下の人員配置：指導及び運營業務一般に係わる職務は、専従職員の2～3名体制とする。このうち、機能回復等の各種療法を指導できる職員は、休暇取得等の勤務シフトを考慮した場合、本来は2名以上確保することが望ましい。このほか連休や夏期休暇期間等の混雑が見込まれる時期には、アルバイト等による増員や応援態勢を可能としておく。

③ 施設利用料金の設定：

利用料金を決める際には、首尾一貫したポリシーが必要である。例えば、当該施設の運営を主に住民に対する福祉サービスととらえれば、事業が総体として赤字であっても、低料金で頻繁に利用できることに重点をおくよう配慮する。あるいは長崎市など都市部からの観光的入込みにウエイトをおくならば、ハイ・クオリティを提供する施設であるとして料金設定も相応なものとし、住民にもそれなりの対価を払ってもらうことを考えねばならない。そのうえで、住民にはきめ細かな割引制度や会員制度などを用意する等のサービスが必要である。このように、自治体として如何なるコンセプトで事業展開していくのかという事業のスタンスに筋を通して明確にしたうえで、ランニングコストに見合った料金設定がなされるべきである。

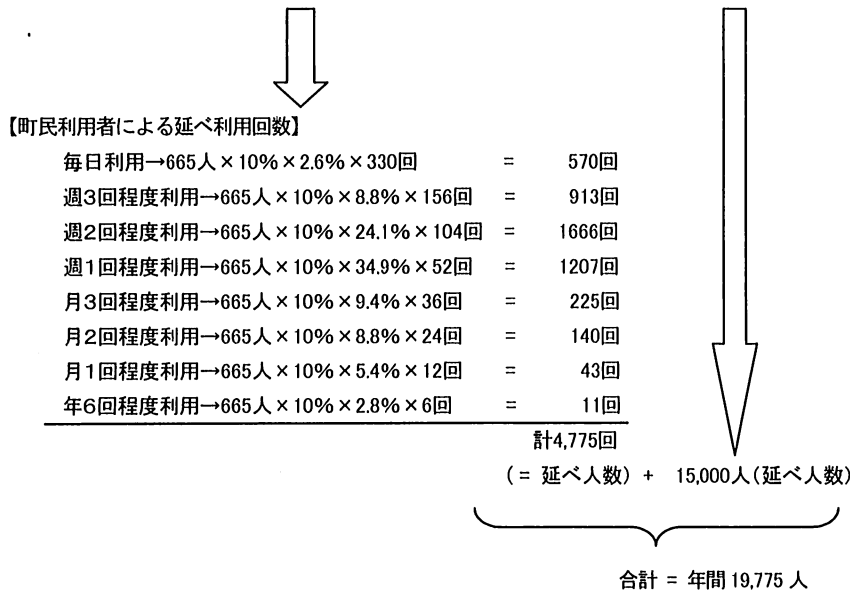
【基本数値】

- ①人口 1018人 (平成11年住民基本台帳)
- ②年齢区分別人口 65歳以上 403人 15～64歳 544人 14歳以下 71人
- ③観光客数(近年平均) 年間 約 30,000人 (磯釣り公園・高島海水浴場等来訪者)
- ④実質参加可能人口:スポーツあるいは健康づくり活動の一般的な参加対象者率

65歳以上 60% (242人)	}	合計 665人
15～64歳 70% (381人)		
14歳以下 60% (42人)		
- ⑤定期的参加(誘致)率:人口に対する継続利用者の割合
 既往データによると一般的に、公共的施設の半径1kmの誘致率は、都市部では6%程度、郊外で競合がない場合(本事例はこれに該当)は、10%程度である。
- ⑥利用頻度指数
 筆者らが以前に実施したI市温水プール・温浴施設利用者に対するアンケート調査で得られた数値をあてはめることによって、実際の施設利用者数の近似値を予測した。
 [毎日:2.6%、週3回:8.8%、週2回:24.1%、週1回:34.9%、月3回:9.4%、月2回:8.8%、月1回:5.4%、2ヶ月に1回:2.8%]
- ⑦ビジター利用
 福祉会館や民宿利用の宿泊客を含め、来島者数の約30%程度の人数が来訪時利用すると想定。さらに、現来島者数の約20%程度の新規来島者(温浴施設目的)を予想。
 [30,000人×30% + 6,000人 = 15,000人]

上記の基本数値に基づき計算した結果は以下の通りである。

実質利用可能人口 ④ × 定期的利用(誘致)率 ⑤ × 利用頻度指数 ⑥ + ビジター利用者数 ⑦ = 予測利用者数



2- (2) 本事例を対象とした試算

◆利用者数の算出

以下は、住民に対する福祉サービスを基本とした場合の算出である。そのためには、対象者(住民)の全人口の年齢階層別利用頻度を用いて算定しなければならない。

◆営業時間の想定

住民の健康維持・増進に積極的に恒常的に貢献するために

は、できるだけ毎日開業することが望ましいが、施設の維持・管理や職員の休暇等に配慮し、年間40日程度の休業日を設定するものとする。

営業時間についても同様に、まず利用者の利便性に配慮した設定する。とくに、勤労者の利用を考慮し、夜間利用も可能なものとする。

【例】10:00～21:00営業、月2回月曜休館、施設点検用休館期間

天候や季節、時間帯によって利用者が極端に少なかったり集中したりと、とくに島外からの来訪者の増減によって利用者数に激しい変動が見込まれる。また、長崎からの高速船が経済欠航する場合もあり、状況に合わせて臨機応変に柔軟に対応できるようにしなければならない。

◆ランニングコストの算定

【前提条件】

営業時間：年間 330日（週1回休業+α）10：00～21：00（1日11時間営業）
 予想利用者数：年間19,775人（町民4,775人 ビジター15,000人、1日あたり約60人）

主要施設：運動浴槽（12.5m×6m×1m）、ジャグジー等（20m²×0.7m）、ミストサウナ等

◆施設利用料金の算定

利用料金体系は、住民とそれ以外のビジター（来訪者）による2本立てとする。身障者や特別プログラム等については、別途料金を定めることとする。

本事例では住民の利用し易さを確保するために、以下のような3段階の料金設定で収支計算を行った。

住民一般・・・・・・・・・・ 600円
 住民のうち高齢者・こども・・・・・・ 400円
 ビジター・・・・・・・・・・ 1000円

【収入予測】

利用料収入		入場者数	19,775人		
入館者タイプ	比率	対象人数	単価	収入率	金額
利用料	町民一般	2,769人	600円	100%	1,661千円
	町民高齢者等	1,978人	400円	100%	791千円
	ビジター	15,029人	1,000円	100%	15,029千円
合計		19,775人			17,481千円

有料コース収入

種類	年間クラス数	定員	満席率	単価	金額
運動療法(1クール 週1×4回)	24	20人	90%	2千円	864千円
合計					864千円

物販収入

種類	営業日数	利益率	単価	金額
飲料・軽食	330日	30%		0千円
水着等のグッズ				
合計				0千円

合計

収入合計 18,345千円

【支出予測】

項目	金額	設定条件			
		算定基礎数	単価	係数	係数
人件費	所長(兼務)	0千円	職員数 0人	5,000千円/年	
	職員	5,000千円	総括・指導 1人	5,000千円/年	1
	パート	5,000千円	受付・サービス 2人	2,500千円/年	1
		1,400千円	臨時 1人	700円/日	10h 200日
人件費計		11,400千円			
水道光熱費					
光熱費計		9,000千円	類似施設を参考として算出		
一般管理費					
一般管理費計		3,500千円	類似施設を参考として算出		
合計		23,900千円			

支出合計 23,900千円

収支 -5,555千円

高島町では、ビジターに関しては既に高速船運行会社との提携によるなどして、既存の釣り公園や海水浴場の利用と交通料金を組み合わせた割引プログラムである「釣りパック」「海水浴パック」といった（観光）集客企画を展開している。町ではこれらの実績をふまえて、海水温浴施設の利用を中核とするより複合的なパッケージ・サービスを構想しているが、施設への利用料としての収入割合は今後の課題である。

3 ヘルスプロモーション（健康創出活動）の創出とその評価

「地域の総体的な健康度の向上を目指したヘルスプロモーション」に具体的に取り組む自治体は今後とも増大する見込みである。本事例のような施設のランニングコストは一般的にみてきわめて大きく、事業全体を黒字で運営してゆくことは困難である。しかし、住民が楽しく自由に利用できる気持ちのよい施設が活性的に続けることによって、確実に地域の健康度はアップする。このような「効果」は金銭感覚で割り切れるようなものとは異なり、人々が内発的に各自の健康、地域の健康を模索する日常を根底からサポートするという重要な社会福祉のインフラストラクチャー整備のひとつである。とくに高齢化・過疎化が進む離島においては、海水温浴を通じて日常生活に活気を取り戻すと同時に、都市部からのビジターとさまざまな形で交流することにより、いわゆる精神的健康度や社会的健康度は確実に向上すると考えられる。

国家施策に位置づけられる「アイランドセラピー」の企画発案段階で、念頭におかれた重要な基本理念は「健康は、単に疾病がない状態ではなく、身体的にも精神的にも社会的にも健康でありひとりひとりの生命が輝き出るような全体的健康性（ホリスティックヘルス）の中で積極的に生活を楽しむという、いわゆるウェルネスの実現する」というものである。ウェルネスの実現が目指されることによって、人々のライフスタイルも変容し、運動・栄養・休養のみならず精神の自由度やコミュニケーションも良好となる。そして、個々の健康度が高まり、個人の幸福感とクオリティオブライフ（QOL）の向上が実感され、間接的・直接的に社会コストの軽減が期待できると構想したのである²⁾。

アイランドセラピーの基盤にあるこの理念を現実の環境で具体的に展開していくためには、行政がリーダーシップをとりながらも住民の一人ひとりが自分たちの島を誇りに思い、住み続けたいと願う「健康な地域」を内発的に創っていくことが不可欠である。

以下に示すのは、本事例の施設をそのための「場」あるいは「機会」として展開を想定した具体的なヘルスポモーション（健康創出行動）例である。

【例1】：施設における運動指導を、住民有志がボランティアとして行い、新規利用者がリピーターとなるよう働きかけ、多くの日常的利用を創出する。海水温浴の気持ちよさを町民全員が実感できる機会をつくり、そこから派生する健康づく

り活動を促進する。例えば、現在、健康福祉課が中心となって運営している「筋力アップ教室」の浸透を基盤として、新たに「転倒予防教室」「糖尿病教室」などの健康プログラムをサポートする等。

【例2】：施設を「クラブハウス」に位置づけ、海水温浴施設を高島町で展開されるすべてのスポーツ・レクリエーション活動の拠点として確立させる。例えば、施設内のロッカールームでウエアを着替えて島内一周ウォーキングを愉しみ、最後に海水温浴でストレッチ、レストランで食事、仲間と談笑する・・・など、倶楽部を中心として展開する自由時間活動の提供、倶楽部が行動だけでなく仲間意識の創成の核となるような意識がうまれるようにガイド役などの人的投入を積極的に展開する。

【例3】：住民が事業や施設運営に参加できる機会をつくる。例えば、温浴に利用できるハーブや果実などの栽培・提供をボランティアに敷地内で行ったり、住民のつくった農産物や加工品を販売するショップなどを経営することによって、共存協業の感覚をたかめ、「自分たちの施設である」「島のシンボルである」といった意識の醸成を可能にすると共に、一人ひとりに「やりがい」「生きがい」を提供する。

これらのアイデアは、相互に関連づけながら複合的に実行されることによっていっそうの効果が発揮されるものであることに留意すべきである。そして、さらに大切なのは、これらの諸活動が地域へどのような波及効果を生み出したのかを調査・分析・評価することである。この調査・分析・評価には、収支はもちろんのこと、健康診断結果による利用者の身体的健康度、満足度など多様な視点のさまざまな住民アンケートの実施による心理的健康度や社会的健康度、また、クオリティオブライフ（QOL）や幸福感の変化といった指標も取り入れてはじめて、地域全体が施策実施前と後とでどう変化したのかが見えてくる。

これまで、こうした評価はわが国においては殆ど実施されておらず、また全くといってよいほど有効なカタチで蓄積されてこなかった。事業をスタートする前に行われるべき収支計画をはじめとする適正な管理運営計画と並んで、このような事業開始後の継続的なチェックが不十分であったことが、わが国のこれまでの公共投資の少なからぬ失敗の一因であるといっても過言ではない。

註

- 1) 福岡, 本城, 鹿野, 田村 (2002) : 高島町 (長崎県) におけるアイランドセラピー実現への取り組み, 法政大学体育教育センター紀要20, 法政大学体育研究センター, pp.51-62
- 2) 財団法人日本離島センター (2000) : 平成11年度アイランドセラピー構想推進に関する調査報告書, 財団法人日本離島センター